

基本目標1 安心して働くことができる仕事をつくる

指標名	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
雇用創出数	61人増加 (令和2年～令和4年度の累計)	250人増加/4年	4人				2%
課税対象所得	2,812千円	2,953千円	3,032千円				103%

施策① 地域企業の生産性革命の実現

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
経営支援システム利用者数	—	120人(社)	180人(社)				150%
きじうまコイン利用者数	12,763人	13,300人	15,473人				116%
きじうまコイン加盟店舗数	106店舗	150店舗	111店舗				74%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
農作業の省力化、人材確保、負担軽減をはかるためにスマート農業を検討する。	創業件数	1件				令和6年度に7戸の農家による共同利用による水稲防除作業を目的としてドローンの購入による農作業の負担軽減が図られた。	農業振興課
果敢に挑戦する人材をサポートし、ビジネスを創出する環境を整え、地域の特色・強みを活かした「しごと」の創出を促進した。 ・創業相談件数・・・30件(セミナー受講者等も含む) ・ヒットBizへの創業相談件数・・・44件	経営支援システム利用者数	180人(社)				令和2年7月豪雨における被災事業者については、コロナ禍及び物価高騰の影響を受け、厳しい環境にあるため、支援の強化を図る。	商工観光課
雇用の場を早急に確保する施策としてIT企業をはじめとした様々な企業等への誘致活動を行った。	企業誘致件数	0件				地場企業との接点機会を図ることで、地域のDX化の機会を創出する。求職ニーズが高い事務職の周知を図る。本市の人吉市まち・ひと・しごと総合交流館(くまりば)のサテライトオフィスは空室がなくなったため、くまりばのシェアオフィスや民間物件の照会を進めていく。	商工観光課
企業の誘致及び立地を促進するため、市内に工場等を新設又は増設する者に対し、奨励措置及び便宜の供与を行った。	雇用創出数	4人				採用自体は企業の採用計画に沿ってなされているので、雇用奨励金等の活用もされている。今後も企業・求職者にしっかり伝わるように、周知を努める。令和6年度は4名分の雇用奨励金を助成した。	商工観光課
持続可能な地域経済を目指す上で、地元商店等での消費および域内における経済循環の促進のため、「きじうまコイン」の利用拡充を図った。	きじうまコイン利用者数	15,473人				きじうまコインにおいて、支払時のポイント還元を実施することで、地場(加盟)店舗での消費促進を図った。令和6年度は国交付金を活用し、プレミアムポイントキャンペーンを2回(7～8、11月)実施したことにより、更なる消費促進につながり、地域経済の循環に寄与した。	商工観光課
	きじうまコイン加盟店舗数	111店舗					

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標1 安心して働くことができる仕事をつくる

施策② 農林水産業の成長産業化

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
認定農業者総数	65	70	65				93%
素材生産量	360m³	1,000m³	957.04m³				96%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
担い手への農地の集積・集約化を推進し、農地利用の効率化及び高度化、耕作放棄地の解消に努めた。	農用地の集積率	31%				令和6年度に市内18地区の地域計画を策定したが、農業を担う者(担い手)への農地集積率は約31%となった。また、県の耕作放棄地解消事業を活用し、1筆解消することができた。	農業振興課
	認定農業者総数	65					
農業者が、生産だけではなく、製造・加工や販売などにも取り組み、生産物の価値を更に高めるため、6次産業化に関するセミナーを開催していく。	参加人数	6				令和6年度は、6次産業化に関するセミナーは開催できなかったが、商工会議所主催の各種セミナーに農業関係者4社(6名)が参加され、生成AIビジネス活用SNS販促や外国人雇用等について知見を得られた。そのほか、ヒットBizにおいて農林水産業者11名が相談窓口を利用された。	商工観光課
林業の労働生産性の向上を図るため、航空レーザ計測やIOTなどによる森林情報の高度な利活用により、情報の見える化を図り、広域的にスマート林業を推進した。	素材生産量	957.04m³				人吉市及び藍田財産区にて、主伐及び間伐を行った。	農林整備課
球磨中央地区林業活性化協議会にて、森林クラウド操作研修会を開催した。アジア航測により実施され、自治体職員、林業事業体に参加し、航空レーザデータを搭載した森林クラウドの活用をした。	雇用創出数	0人				職員及び作業員の採用があるが更なる求人周知を図る。	農林整備課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標1 安心して働くことができる仕事をつくる

施策③ 「海外から稼ぐ」地域の実現

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
外国からの観光等宿泊客数	328人／年	15,000人	16,125人				108%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
商品開発・販路開拓等の相談があった事業所等へくまもと県南フードバレー推進協議会を紹介し、入会及び支援事業についての勧奨を実施した。	勧奨数	4件				4件の事業者入会があった。また、1件のクルーズ船乗船客を対象とした出店。テーマ別セミナーに1件の出席があった。	農業振興課
インバウンド向けの観光マップやパンフレット、ホームページなどを翻訳し、外国人へ伝わるように人吉の魅力を発信した。 台湾からの誘客につなげるため、様々な交流イベントを行った。	外国からの観光等宿泊客数	16,125人				渡航制限も緩和されており、インバウンド需要の見込める台湾等を中心としたアジア各国に引き続き情報発信を継続する。 韓国でのゴルフブームが追い風となり、韓国からのゴルフ目的の来客が急増している。	商工観光課
日本遺産の構成文化財の一つである球磨焼酎の魅力を広めるため、蔵ツーリズムをはじめとする「体験型」の観光を推進するとともに、官民連携して海外への販路開拓に取り組んだ。	ジェトロへの負担金	540,000円				令和6年度は、くまもと食品種類商社マッチング商談会や新輸出大国コンソーシアム事業(専門家による海外展開ハンズオン支援)、英国販路開拓商談会(ロンドン現地)、米国バイヤー招へい事業、食品・酒類輸出勉強会を実施。	商工観光課
SL人吉の静態展示をきっかけに、肥薩線の魅力や歴史を伝える「人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868」などの関連施設に国内外の鉄道ファンの誘客を図った。	人吉鉄道ミュージアムMOZOCAステーション868来館者数	60,233人				新型コロナウイルス感染症の5類移行やSL人吉の静態展示により来館者数が令和5年度の34,506人から大幅に増加した。	交通政策課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標1 安心して働くことができる仕事をつくる

施策④ 地域の魅力のブランド化の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
傘ブランド新商品開発数	16件／年	20件／年	33件／年				165%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
肥薩線利用促進・魅力発信協議会にて、県境を越えた沿線自治体が連携し、復旧に向けた要望活動、利用促進及び魅力発信を行った。	肥薩線サポーターズクラブ会員数	451人				令和6年度は魅力発信等大きな取組ができなかったが、JR肥薩線(八代～人吉間)における鉄道復旧の最終合意がなされたこともあり、今後は人吉～吉松間の復旧を目指し、事務局だけではなく関係自治体と連携して積極的な活動を行う必要がある。	交通政策課
広報紙や市ホームページやSNSなどを活用し、地域の魅力を発信した。	フォロワー数 Instagram・Facebook (ふるさと人吉)	10,199人				Instagramについては、地域の観光情報を積極的に投稿したことも寄与し、年間で1,051人フォロワー数が増加した。今後も継続的に魅力的なコンテンツを発信していく。	秘書課
農商工連携による地元農産物(きくらげ、栗、米など)のブランド化を推進する。 また、製材所誘致を契機としてヒノキのブランド化を推進し、持続可能な林業・林産業を構築する。	地域ブランド数	2				くまろんフェアイベントに人吉球磨28店舗の参加があり、球磨栗を使ったスイーツ等の商品を各店舗で販売・提供し、人吉・球磨の栗を多くの人に味わい、知ってもらった。	農業振興課
「人吉しごとサポートセンター(通称:Hit-Biz)」にて地域資源を活用した新商品、新サービスの開発、マーケティングやブランディング、販路開拓等への支援を行った。	新商品開発数	9件				令和2年7月豪雨により被災した事業者も多い中、復旧復興の支援をするとともに、新商品開発支援にも力を入れてきた。今後も引き続き強みを活かした販路開拓等の支援を行っていきたい。	商工観光課
人吉球磨一体となった人吉球磨ブランドの推進による認知度向上、広域連携による滞在型観光を推進した。	傘ブランド新商品開発数	33件				市広報誌や各種SNSへの掲載等、認知度向上のための情報提供を積極的に実施し、集客イベントも実施した。高校生をはじめ若年層に親しみやすい取り組みの推進により、傘ブランドのさらなる浸透を図る必要がある。	商工観光課
人吉城歴史館を市民や来訪者の歴史学習の拠点として復旧し、学校や地域の連携のもと、郷土の歴史学習支援および魅力発信拠点として活用する。(令和7年度以降)	人吉城歴史館年間来館者数					被災した人吉城歴史館の災害復旧工事を実施した。令和7年7月の歴史館改装オープンにより、人吉城歴史館を、より魅力的な人吉市の観光拠点として、また市民・来訪者の歴史学習拠点として活用していく。	文化課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標1 安心して働くことができる仕事をつくる

施策⑤ 新たなビジネスモデルを生み出す創業の活性化と円滑な事業承継

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
人吉しごとサポートセンター相談件数	625件／年	800件／年	630件／年				79%
事業承継支援実績累計数	1件／年	4件／4年	1件／年				25%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
地域の創業を促進するため、専門家による支援など地域における創業支援体制及び創業に関する普及啓発体制の整備を推進する。	人吉しごとサポートセンター相談件数	630件				個別の相談件数は減少しているが、起業支援や販促等のWSセミナーの回数が増えており、その参加者も増えている。ヒットビズのSNS発信の頻度も増加しており、支援体制や情報周知の充実度は上がっていると考えられる。	商工観光課
人吉球磨地域の行政や商工団体など22団体で連携協定を結び、事業承継を広域的に支援を図った。	事業承継支援実績累計数	1件				令和6年度は、県事業承継・引継ぎ支援センターが実施する事業承継相談会にて10件の利用があった。そのうち1件が成約につながった。また、ヒットビズにて、事業承継に関する相談を15件受け付けた。	商工観光課
地域経済の活性化や社会的交流の促進するために地域デジタル通貨(きじうまコイン)の利用拡大を図った。	利用者数	15,579人				きじうまコインにおいて、支払時のポイント還元を実施することで、地場(加盟)店舗での消費促進を図った。令和6年度は国交付金を活用し、プレミアムポイントキャンペーンを2回(7～8、11月)実施したことにより、更なる消費促進につながり、地域経済の循環に寄与した。	商工観光課
「グローバルに活躍できる人材育成とイノベーションの創出」をテーマに起業家精神やビジネススキルを学び、創造する場となることを目指し、ひとよしくま熱中小学校を実施した。	延べ年間受講者数	322人				市民の活動がコロナ禍以前に戻りつつあり、他の事業やイベントも活発化したことにより前年度より受講生は減ったが、継続、学生の受講生が伸びてきており、若年層に学びへの関心が拡がり始めている。	商工観光課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標1 安心して働くことができる仕事をつくる

施策⑥ 未来を担う人材の確保・育成

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
人材マッチング累計件数	—	110件	5件				5%
ひとよしくま熱中小学校延べ年間受講者数	316人	350人	322人				92%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
令和2年7月豪雨災害を受け、防災業務を専門に担う「地域防災官」の役職を設け、人吉下球磨消防組合の職員を任命した。	登用数	1名				令和3年5月より地域防災官を任用し、避難行動や自主防災組織の再構築に向けた研修・出前講座が実施できた。課題として、自主防災組織ごとに災害に対する温度差があることから、組織強化に継続して取り組んでいく。また、令和7年度は防災官としての該当者がいないため、市と消防組合の人事交流として、消防士が1人所属している。	防災課
認定農業者連絡協議会が会員を対象に研修を実施する。	参加者数	16人				令和7年2月に認定農業者を対象とした研修会(特定地域づくり事業協同組合制度を活用した雇用対策)が実施され、16人の参加があった。	農業振興課
金融機関や商工会議所等の経営支援機関との連携を強め、地域を支える事業主体の経営課題解決に必要な人材マッチング施策を推進する。また、農家の繁忙期における人材不足を解決するため、短期人材確保に向けた支援を行う。	人材マッチング累計件数	5件				ヒットビスでの経営相談及び伴走支援により2件、国事業(副業・兼業プロフェッショナル人材)の活用により3件が人材・ビジネスマッチングにつながった。	商工観光課
起業家精神やビジネススキルの学びの場である「ひとよしくま熱中小学校」の取組を推進する。	ひとよしくま熱中小学校延べ年間受講者数	322人				市民の活動がコロナ禍以前に戻りつつあり、他の事業やイベントも活発化したことにより前年度より受講生は減ったが、継続、学生の受講生が伸びてきており、若年層に学びへの関心が拡がり始めている。	商工観光課
スマートシティの実現に向け、職員の意識変革や、デジタルに関する理解を深めるための講習ができる人材を確保する。	登用数	14人				総務省の地域情報化アドバイザー派遣制度を活用し、講演を依頼した。また、生成AI実証を行い、インプットからフォローアップ、活用事例の共有と一貫した研修を実施。	情報政策課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標1 安心して働くことができる仕事をつくる

施策⑦ 働きやすい魅力的な就業環境と多様な働き方の実現

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」コワーキングスペース法人会員及び個人会員年間延べ数	135件	160件	162件				101%
人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」サテライトオフィス・シェアオフィス入居企業数	11件	12件	9件				75%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
コロナ禍で多様な働き方が求められている中、テレワークやオンライン会議を実施できる環境を整備し、新しい働き方ができる場所を提供するとともに、都市圏企業のサテライトオフィス誘致を図ります	「くまりば」コワーキングスペース法人会員及び個人会員年間延べ数	162件				個人会員19件、法人会員4件で162件の利用があり、ドロップイン(一時利用者)も延長込みで年間760件、独占利用が年間52件の利用があり、施設の知名度ともに利用者が増加している。また、サテライトオフィスは全室埋めることができ、シェアオフィスは事務所開設等で退室があり件数は減った。今後、新規起業家向けの周知を行う必要がある。	商工観光課
	「くまりば」サテライトオフィス・シェアオフィス入居企業数	9件					
農業経営への助成の主体的な参画の拡大を図るため、女性認定農業者の認定推進を図った。	女性認定農業者数	0人				農業経営への女性の主体的な参画の拡大を図るため、家族経営協定の推進を行ってきたが、女性認定農業者の認定には至らなかった。	農業振興課
審議会等に女性の参加を促進し、幅広い意見を事業に反映していく。	女性登用率	20.10%				役員として役職についてもらうことで、さまざまな視点からの意見を反映することができた。	地域コミュニティ課
女性の林業従事者が快適に働けるような環境が作れるよう検討していく。	女性従事者数	0人				新規従事者数0人。	農林整備課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標2 つながり大切にし、人の流れをつくる

指標名	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
社会増減数(転入者－転出者)	-1人	65人	-147人				-226%

施策① 地方移住の推進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
移住希望者からの相談件数	46件	80件	75件				94%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
「みんなで美しい人吉づくり」プロジェクトを取り組み市民が誇りに思う美しいまちや河川美化を推進した。	環境美化行動の総参加率	21.68%				6月と8月に実施一斉清掃を実施しており、年々参加率が上がっている。荒天により中止となる場合もあるが、各町内や関係団体などの自主的な清掃活動も見られ、市民の美化行動に対する意識が定着しつつあることが伺える。	環境課
地域外の人材を市に招致してその定着を図るとともに、地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を任命した。	採用人数	3人				地域おこし協力隊制度を利用して、市外からの人材を呼び込み、地域の魅力を国内外へ発信するなど、地域の活性化に繋げている。	商工観光課
熊本県が主催する移住イベントに参加するほか、移住定住促進サイト「人よしライフ」を使い、情報発信を行った。	移住希望者からの相談件数	75件				令和6年度からオンラインでの移住相談会を新たに実施したほか、熊本県が主催するイベントへ出展したことで、対面での相談件数も増加し、一定の成果が見られた。	商工観光課
魅力・活力あるまちなかづくりや利便性の高い住環境の形成、経済的に持続可能な都市経営を目指し、全職員を対象に説明会を実施し、庁内全部署で立地適正化計画を共有した。	居住誘導区域内の人口密度	20.3人/ha				居住誘導区域内の人口密度を維持していくための施策の検討を行う。	都市計画課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標2 つながり大切にし、人の流れをつくる

施策② 若者の地元修学・就業の促進

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
地元高校生向け合同企業説明会参加者数	—	210人	465人				221%
人吉球磨新規学卒者の管内就職率	7.70%	15%	7.62%				51%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
高校生の地元での就労を促進するために、高校生と地元企業をつなぐ説明会を開催する。	参加者数	465人				令和7年3月に人吉球磨雇用対策協議会、人吉球磨地域産業振興協議会、球磨地域産業振興連絡会議、球磨工業高校の共催で合同企業説明会を開催。参加者465名。地元企業を知ってもらう機会として、また、地元を離れた若者がUターンを考える際に、地元企業を思い出してもらえるようなきっかけとなった。	商工観光課
	管内就職率	7.62%					
子ども達が林業を憧れの職業とすることができるように市内の小中学校を対象に林業教室を開催する。	参加人数	5校 175名				市内小学校5小学校で林業教室を開催した。	農林整備課
有用な人材を育成することを目的に人吉市奨学金給付を行った。 ・令和3年度 給付型奨学金の運用開始	奨学金件数	5件				向上心があり、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な生徒の学びを支えることができた。	学校教育課
将来を担う子どもたちに、市政に関心をもってもらい、自分の夢や希望を織り交ぜながら発表する機会を提供すると共に、中学生の視点からの意見を今後の市政運営に反映させることを目的に中学生みらい議会を開催した。	中学生みらい議会開催数	1回				代表生徒14人が参加し、人吉市の課題について質問した。自分たちの住むまちをより良くしたいという思いが伝わってきました。	学校教育課
地域と学校が連携し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、また、ふるさとの豊かな自然を活かした野外活動等を通して、郷土愛を育むために下記事業を実施した。 ・草木山川学校の実施	参加人数	49人 (夏版27人 春版22人)				市内の小学2年生を対象に、草木山川学校夏版(木育と鹿目川での川遊び)及び春版(木育と美晴山ハイキングと風揚げ)を実施した。鹿目町内会及び田野町内会とも連携し、子どもたちの野外体験活動を実施することができ、子ども達の成長と併せて、郷土愛の醸成につなげることができた。	社会教育課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標2 つながりを大切にし、人の流れをつくる

施策③ 「関係人口」の創出・拡大

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」ワーケーション等宿泊人数	409人／年	470人／年	414人／年				88%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
地域の課題解決を図り、人吉市の発展及び市民サービス向上等に資するため、大学や事業者等と協定を締結し、連携して事業を行った。	協定締結数	9件				企業と連携し、妊婦を対象とした応援プロジェクトとして、月1回人吉球磨産の金芽米を配布するなど、新たな取組を行った。	復興支援課
豊かな自然、歴史、文化など本市の多角的な資源を活用しながら、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動であるグリーンツーリズムを、本市において定着・発展させるために必要な会員相互の交流や研修会の実施。	市内農家民宿の宿泊者数	イベント1回 宿泊者数 170人				人吉市グリーンツーリズム推進協議会の活動において、人吉市内の親子参加による石焼き窯を利用し、夏野菜による生地から作るピザづくり体験に7組21人の参加があった。	農業振興課
ホームページで簡易宿泊施設や、コワーキングスペース等のくまりばの紹介などを行う。また、ひとよしくま熱中小学校開校に伴う関係人口を創出する。	人吉市まち・ひと・しごと総合交流館「くまりば」ワーケーション等宿泊人数	414人				人吉市まち・ひと・しごと総合交流館くまりばが指定管理制度に移行したことに伴い、施設の魅力の発信が向上しており、引き続き利用者の増加に努める。	商工観光課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標2 つながりを大切にし、人の流れをつくる

施策④ 本市への資金の流れの創出・拡大

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
古都人吉応援団年間寄付金額	4億円	10億円	3.5億円				35%
企業版ふるさと納税を活用した寄附件数	28件/3か年	36件/4か年	17件/1か年				47%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
ICT等の新技術を活用し、市民の利便性向上に努めるとともに、業務効率化によるコスト削減を目指した。	ICT等を活用した事業累計件数	11件				R4年度に策定したスマートシティ推進計画に基づき、各種事業を実施。実装したサービスを確実に普及し、効果的な活用を図るとともに、ICT等を活用した事業の具現化に向け、実証等に取り組んでいる。	情報政策課
・市が保有する売却や貸付が可能な土地には、市の所有が分かるように問合せ先を表記した看板を設置。 ・公共資産全体を最適な状態で保全・維持し、自治体経営の視点から総合的・戦略的に管理・活用するファシリティマネジメントの考え方を学ぶため、公共施設所管課を対象に「ファシリティマネジメント研修」を実施。 ・廃校や空き施設等の活用について、民間の創意工夫を最大限に生かした小規模な官民連携事業により地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組であるスモールコンセッションの推進のため、スモールコンセッションプラットフォームに登録。	公有地売却数	1件				公共施設マネジメントを推進するため、資産のデータベースとなる建築系施設カルテについて、令和7年度中の完成を目指し庁内各課に協力を求め取組を進めている。今後は施設カルテに基づき、公共施設の老朽化はもちろんのこと、施設の機能にも着目し、公共施設の適正管理をさらに進める必要がある。また、エリアの価値を生み出す、まちづくりの視点から公共施設の再編に取り組む必要がある。	行財政改革課
古都人吉応援団年間寄付金額の積極的な周知を行いふるさと納税を推進した。	古都人吉応援団年間寄付金額	354,831,799円				令和2年度、令和2年7月豪雨被災に対する支援目的の寄附件数・額が大幅に伸びたが、その後寄付額が減少傾向にあった。令和4年10月にポータルサイトを2つ追加。令和5年度にはふるさとチョイス連携ポータルサイトが4つ増えたことで、令和5年度の寄付額は微増で着地した。令和6年度もポータルサイトを2つ増やしたが、ルール改正に伴う寄付設定額の増額の影響で寄付金額合計は約3億5千万円にとどまった。今後はこれまで以上に市の魅力や商品、水害からの復興を発信する努力が必要である。	商工観光課
積極的な周知を行い企業版ふるさと納税を活用した寄附を推進した。 寄附合計額28,800千円	企業版ふるさと納税を活用した寄附件数	17件				企業版ふるさと納税対象の事業を明確化し、本市の取り組みをPRすることで、企業版の寄付を募りやすくする必要がある。	商工観光課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

指標名	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
合計特殊出生率	1.55	1.97	1.48				75%

施策① 結婚・出産・子育ての支援

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
子育て支援アプリ登録者数	—	1,500人	626人				41.7%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
周辺市町村、医師会、県で構成する南九州中部地域医療連携協議会を設置し、住み慣れた地域で安心して出産できる周産期医療体制の充実のため産婦人科医師の確保に努める。	産婦人科医師数	2名				熊本県、宮崎県、鹿児島県の各医療政策所管、各県医師会、及び各大学病院産科婦人科学教室へ要望書の提出を行ったが、産科医の確保には至らなかった。産科医確保のためには継続した活動が必要である。	保健センター
「ひとよし子育てサポートアプリすくすく」を活用した効果的な情報発信を行う。	子育て支援アプリ登録者数	626人				妊娠週数や子どもの月齢に合わせた子育て情報発信を年間を通して実施した。	保健センター
妊娠届出時に個別面談を実施し、各家庭の状況の把握、セルフプランの作成、パパ学級の実施を行っています。また、妊娠8か月頃にアンケートを送付し、希望する方へ面談実施や産前産後手続きやサービスの情報提供、産後の訪問など、妊娠時から出産・子育てまで身近な伴走型の相談支援を実施しています。	実施回数	24回				母子手帳交付時に保健センターと協力しながら相談支援事業を実施することができた。また、妊娠8か月頃にもアンケートを送付し、希望する方へは電話連絡等で面談を実施した。今後も情報提供を継続し、安心して出産子育てができるよう支援をしていく。	こども未来課
乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	ファミリーサポートセンターひとよし協力会員数	107人				保護者の仕事や通院等により、一時的にこどもを預ける必要ができた際に地域において保育のサービスを受けたい人と育児のサービスを行いたい人の会員登録制での相互援助組織であるファミリーサポートセンター事業を実施し、育児支援を行った。	こども未来課
子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の利用について情報提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施した。	九ちゃんクラブのべ利用者数	3,635人				子育て親子が気軽に集まり、語り合い、交流できる居場所「つどいの広場」を週4日開設、子育て支援相談窓口を設置し、子育て支援についての情報提供や困りごとに対する助言等を行った。	こども未来課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策② 仕事と子育ての両立

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
年次有給休暇の平均取得日数	10.82 日	11.30 日	10.82 日				96%
熊本県事業「よかボス企業」登録累計数	15件	30件	14件				47%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊びや生活の場を与える放課後児童健全育成事業を継続して実施した。	事業実施施設数	13施設				事業を実施することにより、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることができ、共働き・共育で世帯への支援につながった。	こども未来課
「子どもの学校休業日」と「大人の有給休暇取得」での休みをマッチングする家族の時間づくりプロジェクトなど、各職場の年次有給休暇取得促進を図る。	年次有給休暇の平均取得日数	10.82 日				国(厚労省)の定める「年次有給休暇取得促進月間」(毎年10月)において市HP等で周知強化を行った。	商工観光課
子育ての悩みを解決または軽減するために、妊娠期である両親学級時に情報提供を行う等、すくすく子育てセンターの相談機能を充実した。	情報提供回数	24回				保健センターで実施する両親学級において、妊婦の働き方と休息に関する情報提供を毎月2回実施した。	保健センター
熊本県が取り組む「よかボス宣言」(企業のトップが社員の仕事と結婚や子育て、介護などの充実した生活ができるように応援すること)に関して協力して普及を推進した。	登録企業数	14件				県補助金の中に「よかボス宣言」を行っていることが要件となっているものもあり、随時周知を行ってきた。今後も引き続き、「よかボス宣言」について、市HPなどでの募集掲載(常時)を行い、周知を行っていきたい。	商工観光課
病児・病後児保育事業を継続して実施し、提供体制の確保に努めるとともに、広報媒体を活用して発信するなど、制度を知らない世帯への周知活動を強化する。	広報回数	12回				事業の継続実施により提供体制の確保に努め、保護者の就労支援等につながった。また、実施事業者による新聞への広告掲載や保育施設等へのパンフレット配布などにより情報提供を実施した。	こども未来課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

施策③ 子どもが成長できる教育環境の整備

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
教育DXに関する取組件数	5件	7件	5件				71%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
電子黒板やタブレット端末、校務用端末などを配備し、子どもたちの主体的・協働的な学びを支援し、情報ほらるの育成に務めた。	教育DXに関する取組件数	5件				これまで未配備であった小学1・2年生のタブレット端末を整備し、市内全児童生徒一人一台端末の導入ができた。	学校教育課
英語でコミュニケーションを図る資質・能力を着実に育成するため、教材・指導資料の配付やデジタルの活用によるICT機器の一層の活用促進、教職員の研修や専科教員・外国語指導助手(ALT)配置等を行い、学校指導体制を充実させるための取組を総合的に推進した。	中学3年生英語検定受験者の割合	26.60%				英語検定受験者の割合が過去の実施に比べ減少したため、対象となる中学校に英語検定に対する補助事業制度の周知徹底を図りたい。	学校教育課
向上心に富み、能力があるにもかかわらず経済的な理由で修学が困難な子どもに奨学金の給付を行った。	給付型奨学金採用者数	4名				向上心があり、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な生徒の学びを支えることができた。	学校教育課
教員の授業(指導)力向上及び児童生徒の学力向上、社会状況の変化に対応する学校教育の質の向上を図るため、学校教育アドバイザーによる学校訪問による授業観察や指導助言を行った。	学校教育アドバイザー数	2名				学校教育アドバイザーは、日々学校を訪問し、学校経営全般における助言や若手教職員の授業観察、それに伴う指導助言を行い、授業改善を行っており、本市の教育に寄与している。	学校教育課
児童の運動習慣の二極化の防止及び児童の生涯スポーツの入口として運動機会を創出し、かつ児童の身体機能向上並びに健康増進を図るため、小学4～6年生の参加児童に対して、レクリエーションスポーツその他総合的な運動活動を提供する。	モリスポの年間加入率	18.30%				モリスポの加入率は年々増加傾向にあるものの、昨年度の実績に比べて約4%低下する結果となった。各小学校・PTAといった各関係機関に向けて積極的なPR活動を実施するなど加入率増加への取組を強化して行く必要がある。	社会教育課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標4 ずっと住み続けたい魅力的な地域をつくる

指標名	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
人吉市に住み続けたいと思う人の割合	73.1%	80.0%	-				-

施策① 魅力的な生活圏の形成

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
公民連携事業	0件	2件／4か年	0件／1か年				0%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
・公共施設等の適正維持や管理、利用者の利便性向上などに取り組むため、「公共施設包括管理業務委託」の導入を視野に先進地視察や近隣の町と意見交換を行った。また、当該委託の市場性を調査するため、サウンディングを行うなど検討を進めた。 ・庁内で「公共施設マネジメントと公民連携の推進ワーキンググループ」を立ち上げ、先進地視察や庁内研修を行った。	民間活力導入事業数	2件				・「公共施設包括管理業務委託」については、令和7年度中に整備を目指している資産のデータベースである施設カルテを参考に、再検討を行う。 ・ワーキンググループでは、公民連携手法や行政側の制度や仕組みについて理解を深め、課題となっている公共施設の中から具体的な取組を進め実践につなげたい。	行財政改革課
魅力的な公共空間を整備するため、人吉市まちなかランドデザイン推進アクションプランに基づき、将来の「つかう」主体の方々(住民や事業者等)と様々な社会実験を行った。	社会実験数	5件				様々なエリアで、多様な社会実験を行った。今後は、さらに「つかう目線」を選考させるため、住民や事業所が自ら企画・運営する社会実験を増やしていく。	行財政改革課 復興支援課
	公民連携事業	0件					
相良700年の歴史・文化と球磨川をはじめとする豊かな自然が織りなす美しい風景を守り、育て、未来へ引き継いでいくために、景観計画を推進した。	景観計画に基づく届出件数	27件				令和2年7月豪雨災害を受け、防災面と災害からの復興を盛り込んだ景観計画の見直しを検討する必要がある。	都市計画課
ひとよし未来カフェを開催し、市の抱える課題について、市民と行政が対話をしながら協働する。	参加者数	256人				ひとよし未来カフェを、市内26町内を対象に、20回開催した。今後も継続して実施し、市民の声やアイデアを市政に生かしていく必要がある。	秘書課
都市計画マスタープランなどと連携を図りながら、人吉球磨地域全体における地域間幹線系統路線バスの見直しに応じて関係町村との連携によるコミュニティ交通を導入するなど、地域の実情に応じた適切な地域公共交通の検討を図った。	交通空白地	2地区				乗合タクシー矢岳線の運行開始により大野、矢岳の空白地は解消されたが、残る2地区(永野地区、大畑地区の一部)については自動運転等様々な手法を検討・導入し解消を図る必要がある。	交通政策課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標4 ずっと住み続けたい魅力的な地域をつくる

施策② 地域間連携による魅力的な地域圏の形成

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
人吉球磨定住自立圏共生ビジョン成果指標(KPI)達成率	55%	70%	47%				67.14%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
人吉球磨定住自立圏形成協定に基づき中心市と近隣市町村が相互に役割分担、連携・協力することにより、圏域全体で、医療・福祉・教育など生活機能の強化、交通・ICTインフラの整備や圏域内外の住民の交流、人材育成など人口定住に必要な生活機能の確保に取り組んだ。	KPI達成率	47%				新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨以前に設定したKPIのため、達成が困難なものもあった。令和7年度から新たなビジョンに移行するため、KPIの見直しを行った。	復興支援課
人吉・球磨地域公共交通活性化協議会において、地域間で連携した交通体系づくりを進めていくことで、利用者の利便性の維持・向上に努めた。	年間走行キロあたりバス利用者数	0.13人/km				令和4年3月に策定した人吉・球磨地域公共交通計画に基づき、各種施策事業の実施に努めた。	交通政策課
人吉球磨が一体となって地域にある魅力あるコンテンツを活かした観光エリアづくりに取り組むことで、周遊観光が強化され、地域の経済活性化につながった。	宿泊者観光消費額	43,069円/人				2月上旬から3月上旬にかけて「人吉球磨の、ひなまつり」イベントを実施。各施設の飾りつけや、毎週日曜日にメインイベントを開催し、集客を図った。今年度は「三日月詣」を開催。PR、集客方法を再検討し、継続していきたい。	商工観光課

事業進捗報告(令和6年度分)

基本目標4 ずっと住み続けたい魅力的な地域をつくる

施策③ 災害に強く安心して暮らせる地域の形成

重要業績評価指数(KPI)	基準値	目標値	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	達成率
地区防災計画の策定率	3.3%	100%	29.21%				29%

具体的な事業

取組内容	KPI	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績	評価・課題	担当課
河川の整備だけでなく、遊水地の活用や森林整備、避難体制の強化を進め、さらに自然環境との共生を図りながら、国・県・流域市町村・企業・住民が協働し、流域全体の総合力で安全・安心を実現するための「緑の流域治水」を推進した。	ソフト対策事業数	19				様々な事業が目に見える形で着実に進んでいる。「緑の流域治水」を自分事として捉え、理解を深めることを目的として、市職員を対象に研修会を実施した。	復興支援課
各町内において、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進を図るため、地区防災計画およびコミュニティタイムラインの作成支援を行った。	地区防災計画の策定率	29.21%				令和6年度は11町内が地区防災計画を作成をしている。 また、コミュニティタイムラインにおいても、23町内が作成し、自主防災意識が高まってきている。	防災課
災害時の円滑な避難を実現するため、整備の優先度を検討しながら、計画的に避難路の整備を行った。	避難路整備事業進捗状況(改良率)	4.50%				令和6年度に避難路22路線のうち、温泉町地内第1号線が整備された。 今後も引き続き、整備を進めていく。	道路河川課
大規模災害時に食料等の物資を円滑に供給するため、民間企業や他の自治体と協定を締結し、連携体制の整備を図った。	災害協定の締結数	0				支援物資の物流において、事業者から協定の提案があっており、物資の保管場所を検討している。先方にボールを投げている状態。	防災課
「人吉市空き家等対策計画」に基づき、空き家の適正な管理を促すとともに、周辺に悪影響を及ぼす管理不全な空き家に対しては改善助言を行い、改善不能なものについては除却支援を行った。	老朽危険空き家の除却支援累計件数	13				税務課が発送する納税通知書に、空き家の適正管理に関するチラシを同封し、空き家バンクのほか老朽空き家の除却補助金の周知を行い、除却支援を行った。	地域コミュニティ課